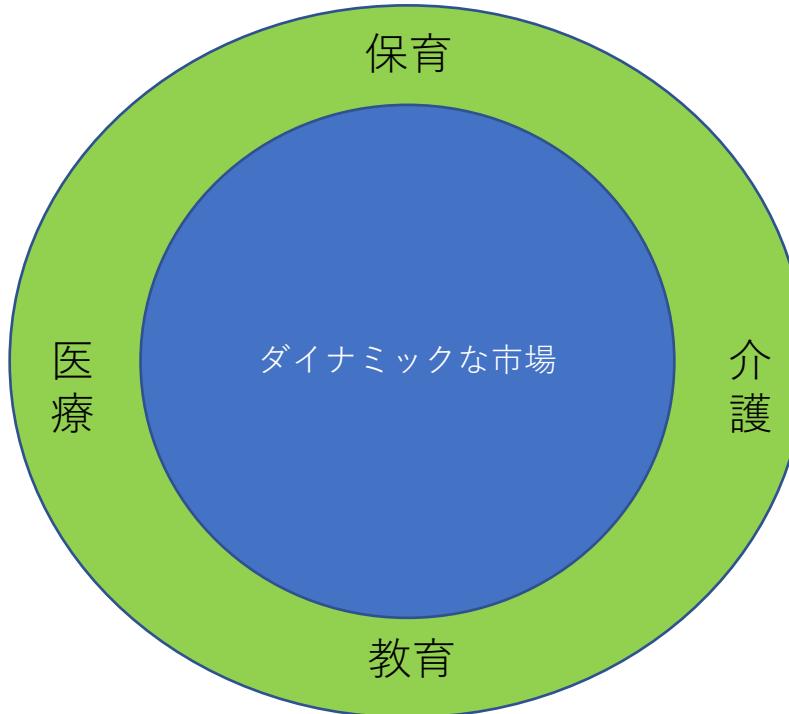


# ダイナミックな市場を取り囲む共有地

(特殊平等主義＝ニーズに応じて利用できる基礎的サービス)



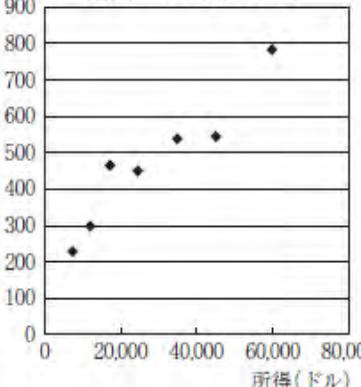
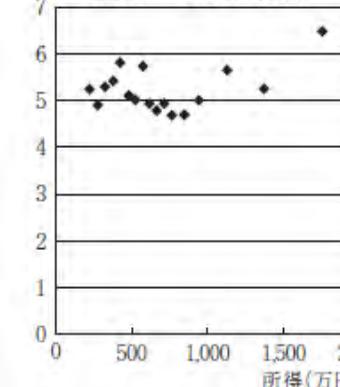
図表 27 医療消費に見る民間保険と社会保険の違い

（日本1999年）

（アメリカ2001年）

医療サービス支出（万円）

医療サービス支出（ドル）



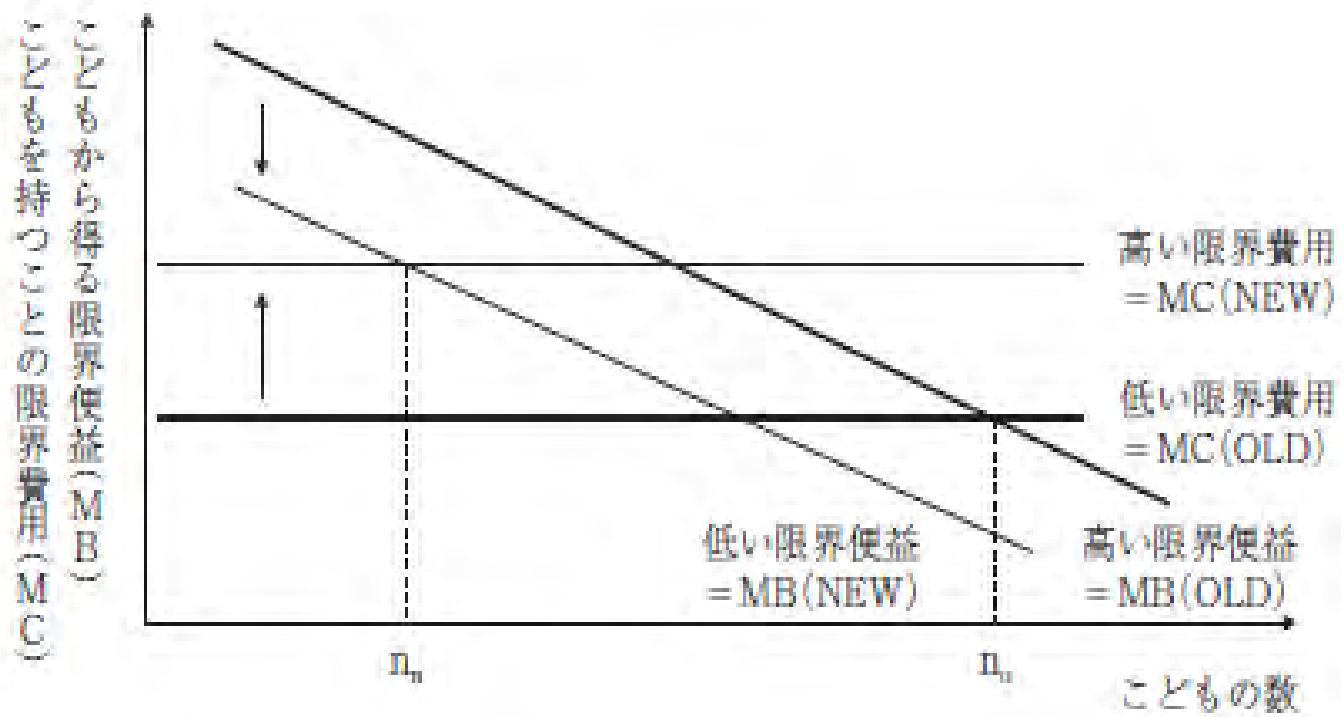
出所：鈴木玲子（2004）「医療分野の規制緩和——混合診療解禁による市場拡大効果」  
八代尚弘／日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略（規制改革で経済活性化を）』286頁。

出所：権丈(2020) 『ちょっと気になる社会保障 V3』 70頁

市場に主に頼る社会にあっても、所得や資産に基づく支払能力だけに依存しないで、ある特別な財・サービス——それは20世紀に入って平等なアクセスが国民の権利として認識されるようになっていったサービス——については、これを市場から外し、必要に応じて利用できる機会を平等に保障する方針を「**特殊平等主義**」と言う人もいます。宇沢弘文さんの「社会的共通資本」にもこうした資本を必要に応じて利用できるようにするという考え方方が含まれています。（12-13頁）

# 子どもをもつことの限界便益（需要曲線）・ 限界費用（供給曲線）と均衡子どもの数

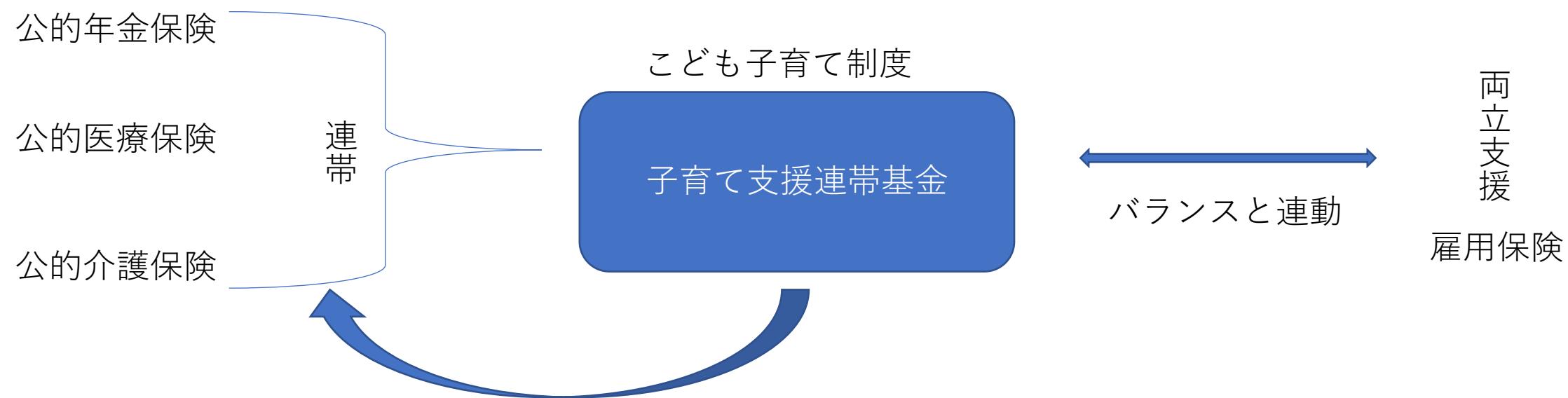
需要曲線が下方に供給曲線が上方にシフトすると  
均衡子どもの数は $n_{OLD}$ から $n_{NEW}$ に変化していく



横軸に子どもの数、縦軸に、子どもから得られる限界便益と限界費用をとります。限界便益曲線、つまり子どもの需要曲線は、ミルダールも指摘したように低下してきました。すなわち図の中ではMB (Marginal Benefit) 曲線が下方にシフトすることになります。他方、限界費用曲線、子どもの供給曲線は、女性の高学歴化等を反映して、上昇していき、図の中ではMC (Marginal Cost) 曲線が上方にシフトしました。その結果、かつてよりも均衡子どもの数が減少する。

# 自由民主党「人生100年時代の制度設計特命委員会」（2017年5月16日）での報告が初出

- 年金保険、医療保険、介護保険という、主に人の生涯の高齢期の支出を（社会）保険の手段で賄っている制度が、自らの制度における持続可能性、将来の給付水準を高めるために子育て支援連帯基金に拠出し、この基金が子ども子育て制度を支える。



# 人々の人生と支える側の保険とのかかわり



参考：厚生労働省年金局「平成28年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」

国立社会保障・人口問題研究所「平成28年度 社会保障費用統計」

出所：日本年金学会主催、2018年ユース年金学会・権丈ゼミ報告資料—「就職氷河期世代を対象とした住まいによる生活支援とその財源—年金・医療・介護との連携を踏まえて」より

# 参考資料

- 所得変動型学生ローン
- 年金
- 医療介護の一体改革
- 生活保護
- 2040年の社会保障給付費報道の誤報と社会保障政策のジレンマ
- 財政
- 他

# 所得変動型返済学生ローン

- このように応益原則と応能原則は、非常に異なる出発点にもかかわらず、同一の政策処方箋——所得連動型返済にたどり着く。さらにもう一点指摘しておく。消費の平準化(consumption smoothing)とそれの助けとなる福祉国家の役割はこの本の中心的テーマである。年金は自分の現役期から老年期へ所得を再分配するものであり、これと相似的に、学生ローンは中年期から少年期に所得再分配を行う。所得連動型ローンはこのように社会保険の考え方と一致する。

# 年金積立金と奨学金

- 社会保障国民会議（2008）第1分科会（所得確保・保障（雇用・年金））中間とりまとめ
  - 公的年金制度を若者を含めた国民全体のものであるととらえる視点をもつことがなによりも大切である。このため、・・・会計的な透明性に留意しつつ積立金を活用した若者（就労機会や能力開発機会に恵まれなかった者も含む）に対する奨学金制度を創設したりすることなども検討に値する。